

2023年度〔第25期〕決算

2024年5月10日

東日本電信電話株式会社



決算の状況

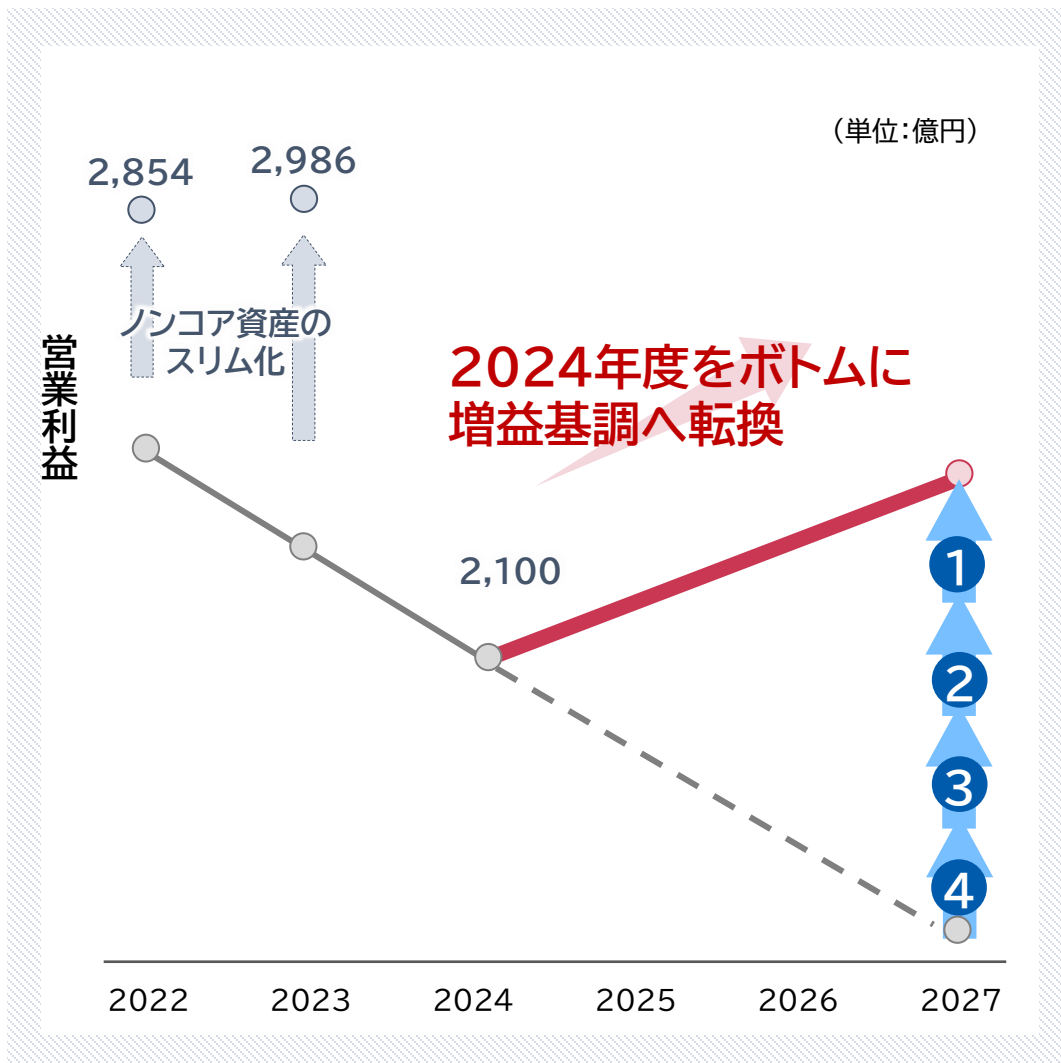
2023年度は、増収増益を達成 12期連続の増益、過去最高益を更新
2024年度は、23年度に実施のノンコア資産スリム化影響を除き、増収となる計画

(単位:億円)

項目	2022年度 実績	2023年度 実績	対前年	2024年度 業績予想	対前年
営業収益	17,022	17,105	+ 83	16,550	▲555
営業利益	2,854	2,986	+132	2,100	▲886
当期純利益 ※	2,024	2,069	+45	1,470	▲599
EBITDA	4,939	4,988	+ 49	4,140	▲848
設備投資	2,489	2,438	▲50	2,450	+ 12
光サービス純増数 (末契約数)	+17万 (1,333万契約)	+4万 (1,337万契約)	▲13万	+5万 (1,342万契約)	+1万

※ 当社に帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

稼ぐ力の復活に向けた取り組み



1 レガシー系サービスの代替サービスへの移行、CX×DXによる顧客エンゲージメント向上

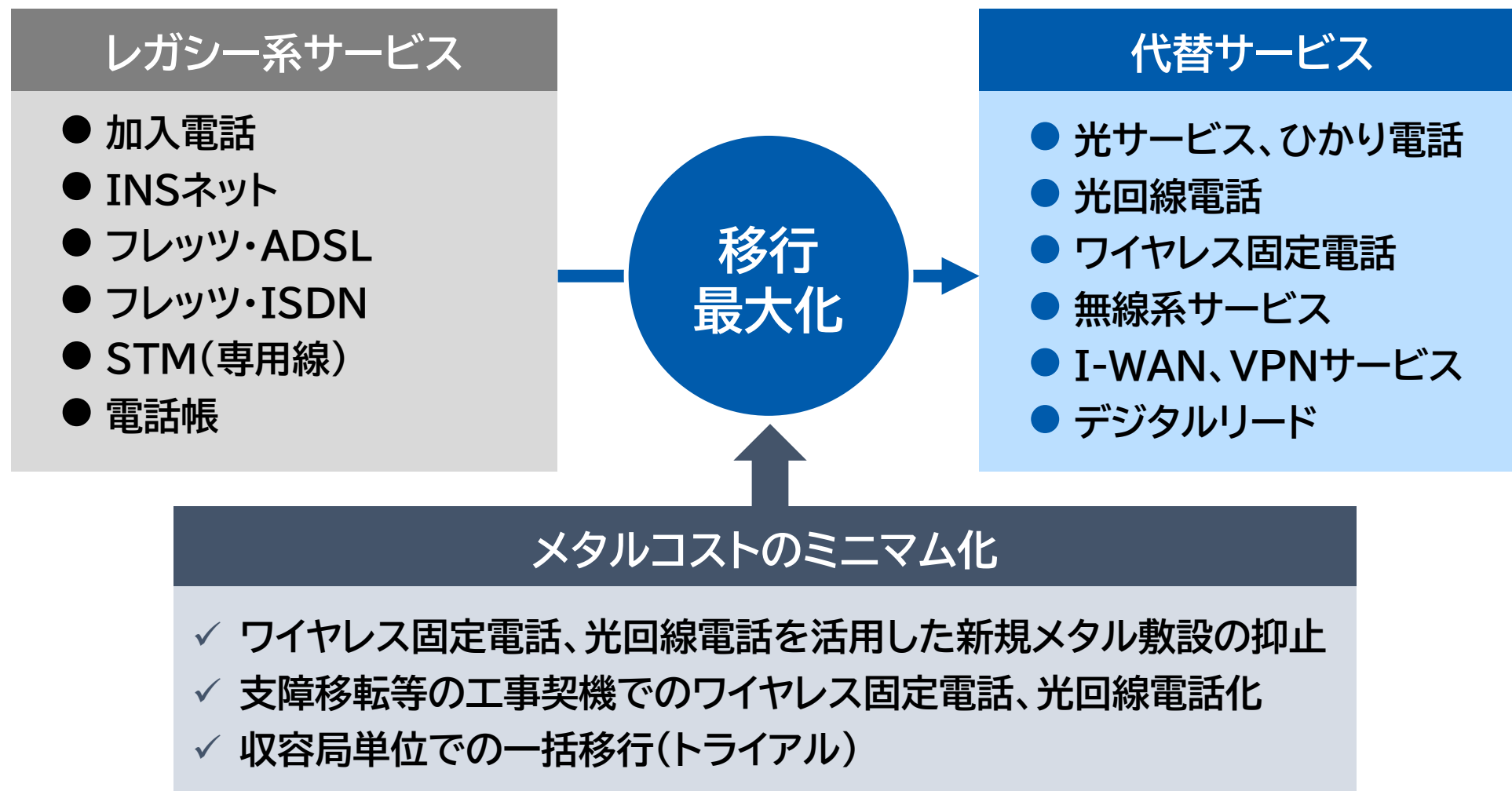
2 高速化ニーズを捉えた光需要の掘り起こし

3 地域のお客様のロイヤルカスタマ化

4 増大するトラフィックに対応するネットワークの強化

①-1 レガシー系サービスの代替サービスへの移行

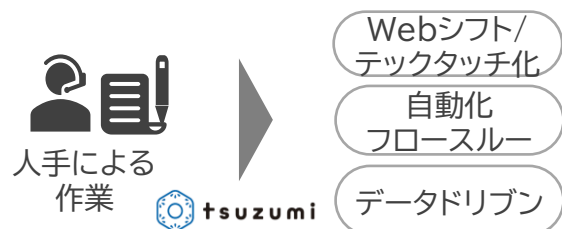
約2,000億円のレガシー系サービスの収入基盤を最大限維持



①-2 CX×DXによる顧客エンゲージメント向上

顧客エンゲージメント向上と
業務効率化の両立を目指した
シンプルな業務フローの実現

- 生成AI等の最先端テクノロジーの活用
- オペレーションシステムの再構築



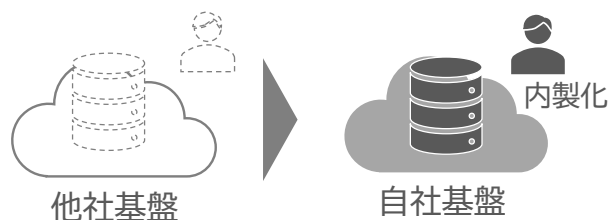
DX推進を通じたCX向上

2024年度～2027年度累計

約**3,000**人創出

業務フローの専門家を育て、
業務システムの
自前化、内製化を推進

- 外注している業務システムの自社基盤(クラウド)への移行
- システム開発、運用の内製化領域の拡大



2024年度～2027年度累計

▲約**300**億円

紙や人をベースにした事業の
デジタルサービスへの
早期の移行加速

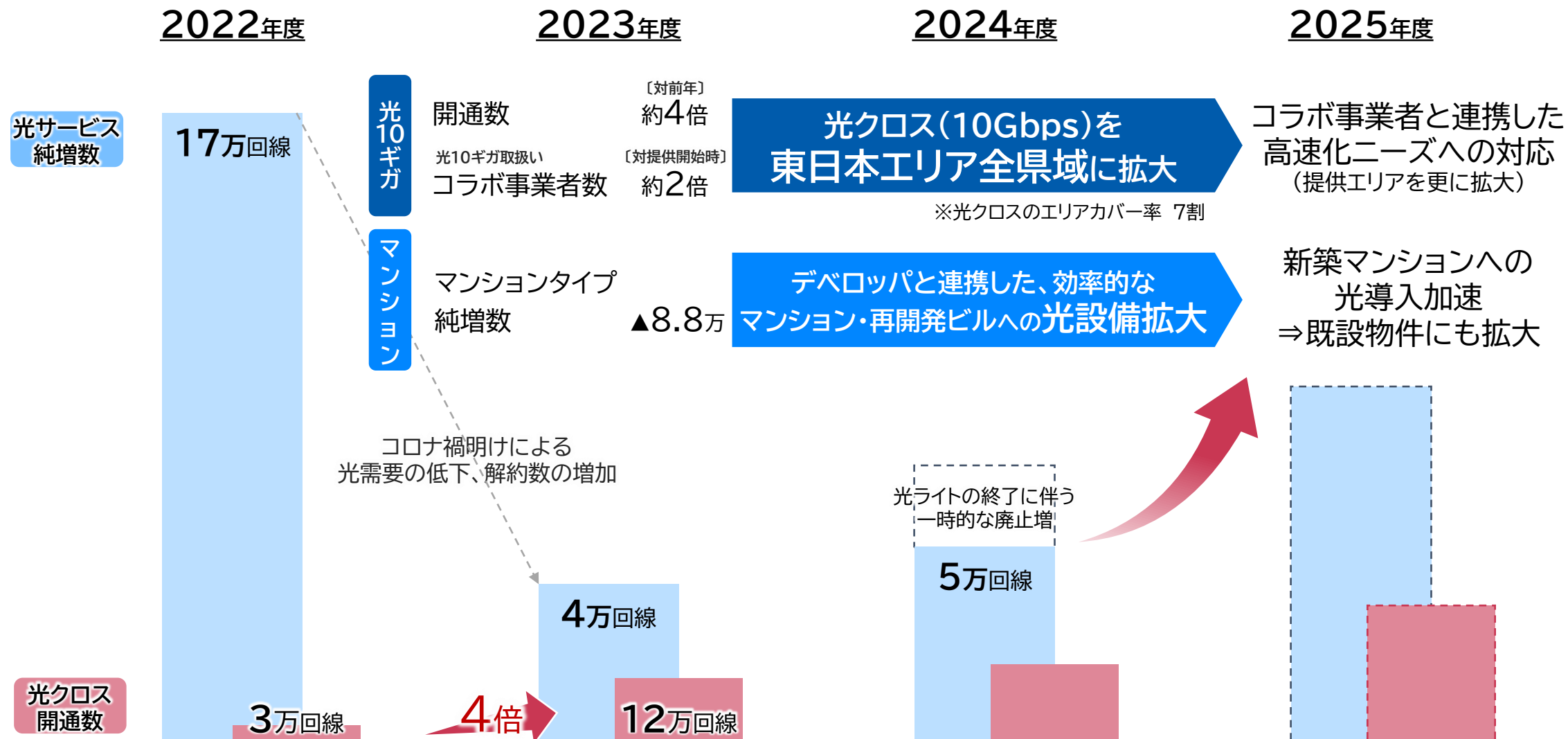
- 電話帳のデジタルサービスへのアップデート(デジタルリード、iタウンページ)
- 紙の請求書の削減による環境負荷の軽減



2024年度～2027年度累計

▲約**100**億円

② 高速化ニーズを捉えた光需要の掘り起こし



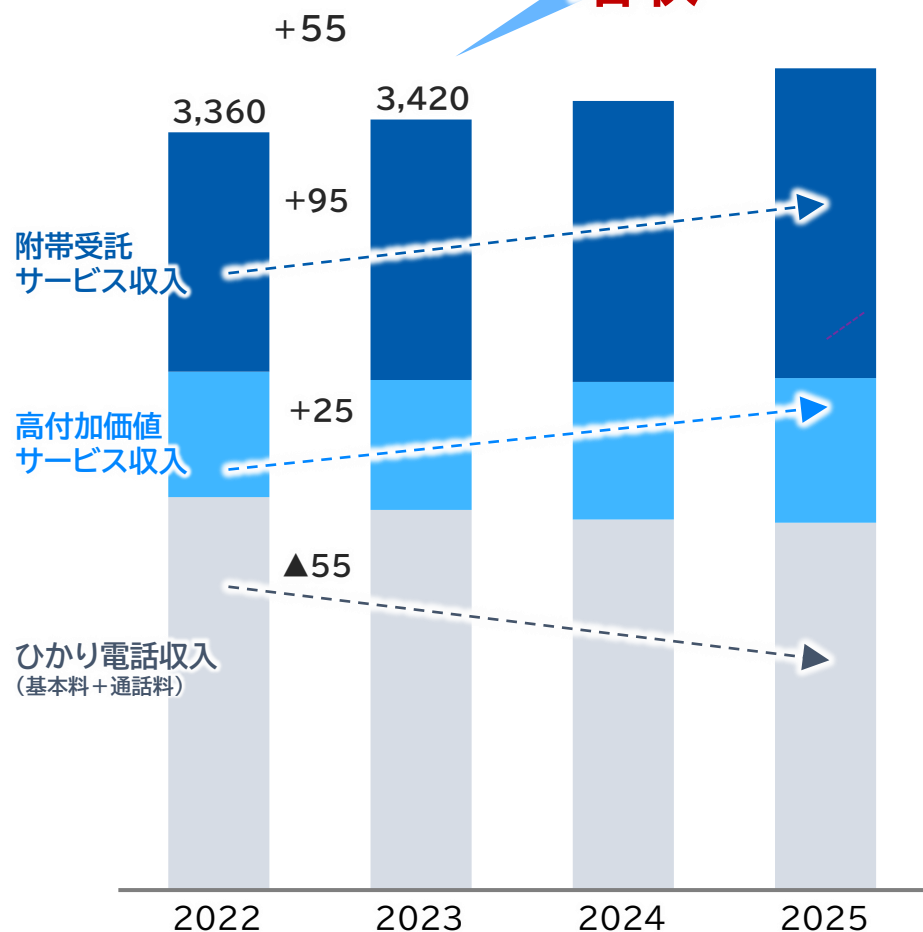
③ 地域のお客様のロイヤルカスタマ化

光の周辺ビジネスの営業収益

(単位:億円)

約100億円/年
増収

ロイヤル
カスタマの創出



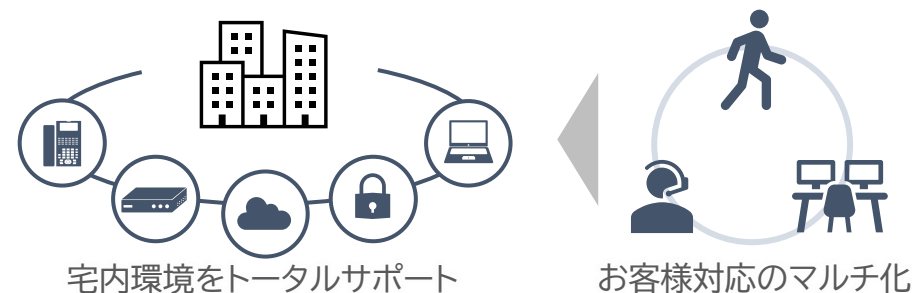
自治体や公共機関への総合的なデジタル化支援

- 地域の課題解決や価値創造、AIやデジタル化のニーズに様々な切り口で一元対応



中堅中小企業のトータルサポート

- マルチチャネルでの連携でオフィスのICT環境をプロアクティブにトータルサポート

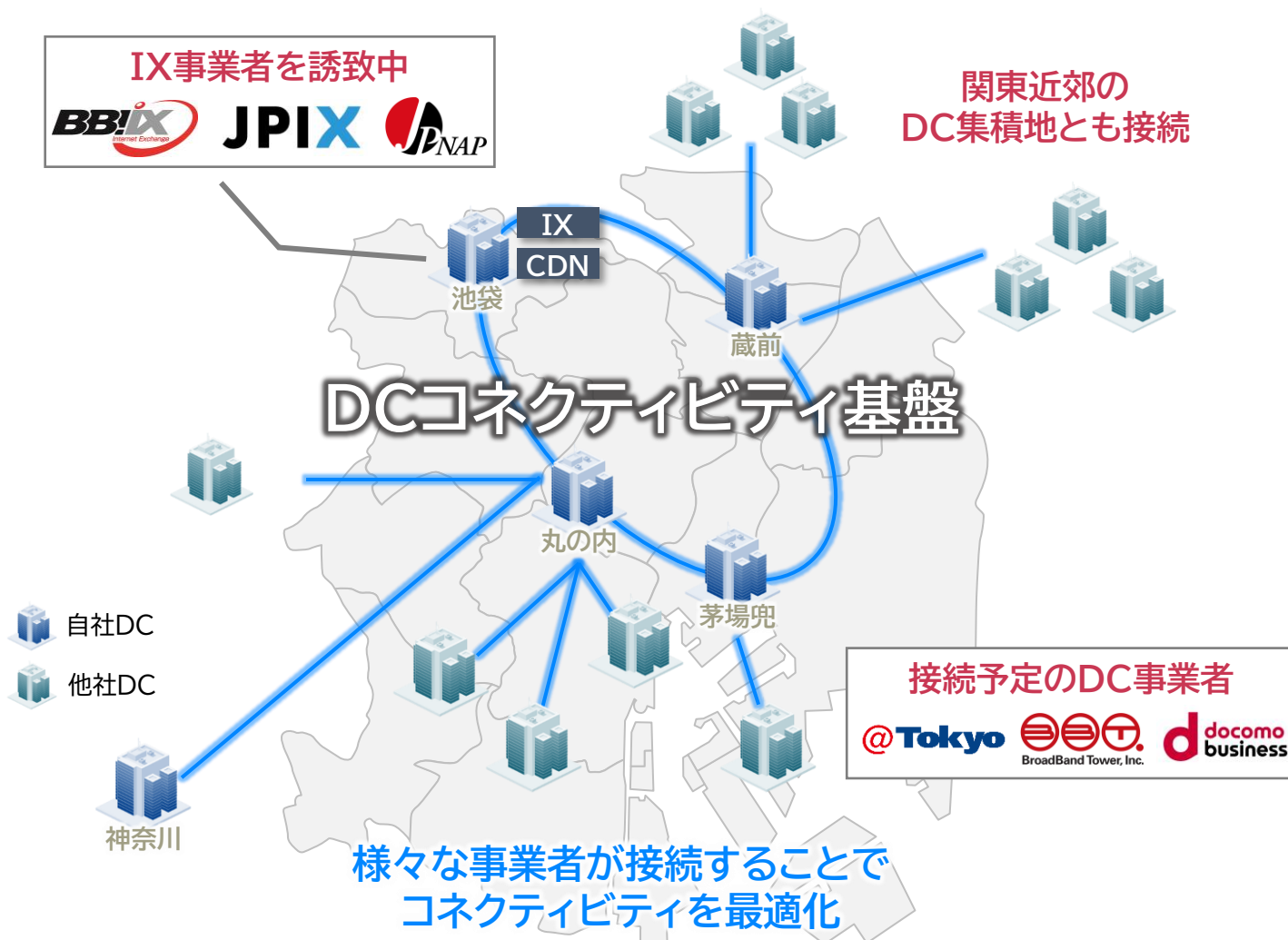


④-1 既存アセットのアップデート(AI時代に稼げる資産へ)

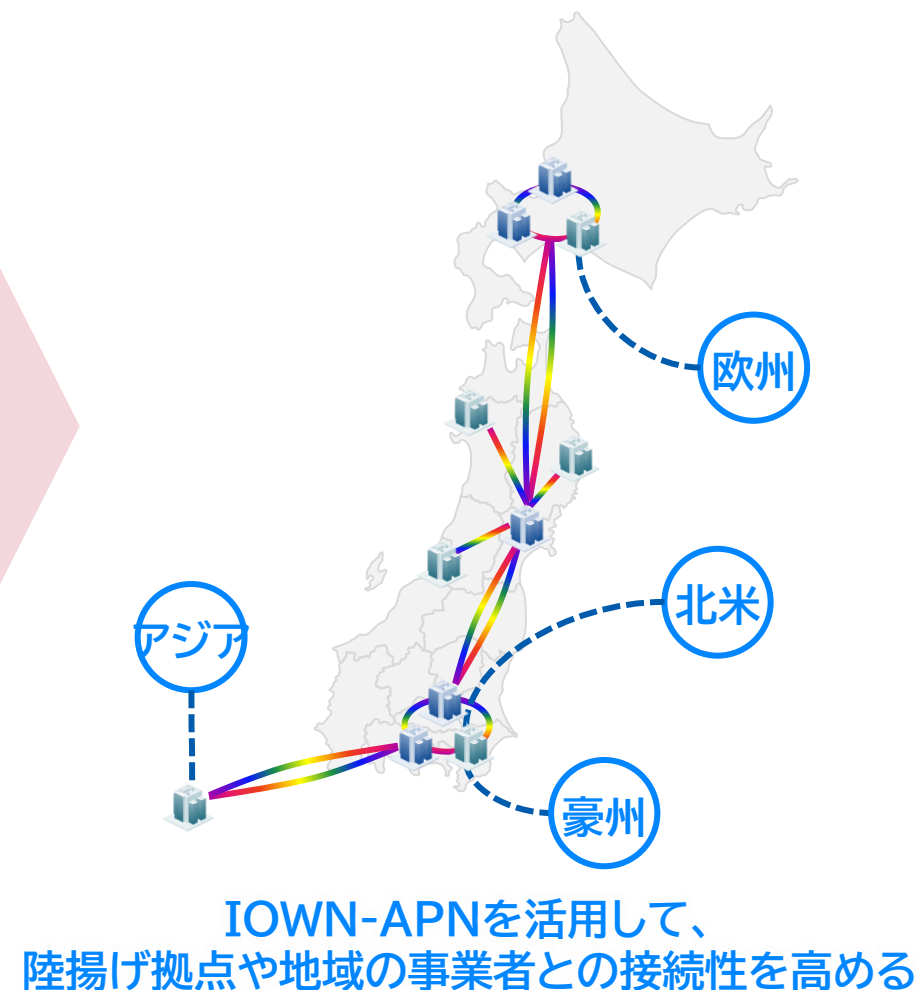


④-2 増大するトラフィックに対応するネットワークの強化

増大するトラフィックに対応するネットワーク基盤



将来(日本をアジアのデータハブへ)



(参考)主なトピック・連携一覧

スマートアグリ	・【農研機構・みらい共創ファーム秋田】データ駆動型「遠隔営農支援プロジェクト」の開始(6月) ・【プランティオ・タニタ】新たなアーバンファーマーミング事業に向け協業(7月) ・【いちい・岡山理科大学】好適環境水®を用いた完全閉鎖循環式「ベニザケ」陸上養殖ビジネス化実証実験(7月) ・【大阪大学】地産品の最適な保存方法確立に向けた鮮度保持コンサルティングサービスの開始(12月) ・【宮崎県 都農町・岡山理科大学】完全閉鎖循環式陸上養殖では世界初となる「クエタマ」「タマカイ」の養殖に成功(2月)
IOWN	・【NEC・鹿島建設】世界初、通信用光ファイバを用いた工事振動の検知に成功(8月) ・【テレビ東京】「東急ジルバスターコンサート2023-2024」にて世界初となるAPN IOWN1.0を用いた生放送をテレビ東京・BSテレビ東京で実施(12月) ・【三菱電機・NEC】IOWN技術を活用したユースケースの創出に向け「IOWN Lab」を開設(1月)
ローカル5G・無線	・【5Gベンダ18社】ローカル5Gの社会実装加速に向けた新たな共創プロジェクトの立ち上げ(11月) ・【JIG-SAW】日本の通信事業者として初めて「Matter」規格団体「CSA」へ加盟・「Matter」を活用したスマートホームの普及促進に向けたサービス提供のための開発について業務提携(11月) ・「ローカル5Gスマートファクトリー＆ロジスティクスラボ」を開設(1月)
循環型社会づくり	・【横浜市】「住みたい・住み続けたい・選ばれる都市の実現に向けたまちづくり」の推進に関する協定を締結(9月) ・【東京大学】産学協創協定を締結～地域循環型社会の実現に向けた次世代デジタルネットワーク基盤の構築と社会起業家の創出～(24. 4月)
その他	・ 特殊詐欺犯罪の防止に向けた、ナンバー・ディスプレイおよびナンバー・リクエストの高齢者無償化等(5月) ・ 悪徳転送事業者の保有する電話番号の一括停止(7月)

地域の価値創造企業へ



NTT 東日本グループ